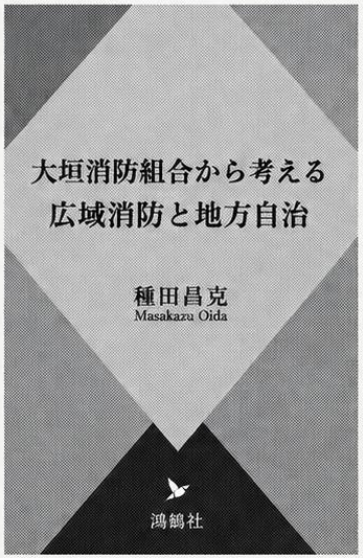
新刊紹介 地方自治の本棚

大垣消防組合から考える
広域消防と地方自治



総務省消防庁の調査によると、複数の市町村が消防事務を共同して処理する「消防の広域化」は今年4月現在、60地域で実施されている。小規模自治体では自前で全ての消防機能を維持するのが難しい中、広域化によって身近な行政であった消防が住民から遠い存在になっている。

本書では、岐阜県大垣市・神戸町・輪之内町・安八町・池田町で構成する一部事務組合「大垣消防組合」を題材に「広域消防は本当に効率的なのか」という問いと答えていく。ただ、著者の種田昌克氏（大垣市議会議員）は、広域消防の成否を判断する本ではないとし、「大垣消防組合という具体的な事例を通じて、制度の強みと弱み、現場の努力、自治体間の緊張、住民からの見えにくさを丁寧に見ていく」としている。

本書は全7章で構成。特に、第5章は▽岐阜県内20消防全てから回答を得た団体調査▽県内消防職員27人と三大垣消防組合職員108人のアンケート▽消防長経験者や首長へのインタビュー――といった内容を盛り込み、現場の声に耳を傾けている。

こうした調査揖果から、種田氏は「大垣消防組合は、救急需要の集中、負担と受益のズレ、意思決定の二重構造、救急需重による組織負荷、人員不足、職員の納得感の低下など、広域消防の課題を縦縮して示している」と指摘。ここに挙げられた課題の多くは、全面の消防関係者が今後直面するものであり、「消防の広域化」のあり方を考えさせられる。

一方、本書では政策提言も行い、「広域消防の改善方向は、効率性・公平性・民主性を別々に扱うのではなく、同時に底上げする形で考える必要がある」と強調。さらに段階的広域化も重要だとし、これらが実現することで広域消防が住民に身近な存在になると力説する。

種田氏は、大垣市職員として長く急機管理部門に従事し、災害ボランティアとしても活躍してきたっその彼が明治大専門職大学院ガバナンス研究科で執事したリサーチペーパー（修士論文）が、本書のベースとなっている。この力作を読ますして、広域消防は語れない。

著者　種田昌克（おいだ）
発行　鴻鵠社
定価　1980円（本体1800円＋税）